

牛久市財政事情書

令和元年6月

経営企画部財政課

牛久市告示第20号

財政状況の公表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び牛久市財政事情書の作成及び公表に関する条例（昭和36年条例第3号）第2条第1項の規定に基づき牛久市の財政状況を公表する。

令和元年6月3日

牛久市長 根本 洋 治

ま え が き

市は市民の皆さんに、最近の財政状況を通して市政の動きをお知らせし、健康で明るく住みよい豊かな近代都市づくりに一層の御理解と御協力をいただくために、財政状況を年2回公表しています。

今回は、令和元年度当初予算及び平成30年10月1日から平成31年3月31日までの間における平成30年度補正予算の状況をはじめ、収入支出の状況、市民の市税負担の状況についてお知らせするものです。

目 次

I	令和元年度当初予算について	1
	1. 予算編成の基本的な考え方	1
	2. 予算の概要	2
II	平成30年度補正予算の状況	15
	1. 一般会計補正予算の状況	15
	2. 特別会計補正予算の状況	19
	3. 予算の繰越	21
III	平成30年度予算下半期収入支出の状況について	22
	1. 一般会計	22
	2. 特別会計	24

平成31年度 牛久市当初予算編成方針

本市の人口動態では、出生数・死亡数を比較した自然動態が、平成28年度以降既に減少に転じており、さらに、転入者数・転出者数を比較した社会動態についても、平成29年度は66名の増加に留まり、全体としては伸びどまりの状況にある。

全国的に人口減少と高齢化の急速な進行、それに伴う地域活力の低下が進む中で、こうした状況を打開し、将来に向け安定した市政運営を行うことが、最重要課題である。

また、本市の財政面においては、義務的経費の増加に伴う財政の硬直化は未だ改善されず、さらに、10か年の税収見込みでは、平成31年度以降減収となることが想定されることから、これまで以上に効率的な財政運営が必要となる。

こうした状況を全ての職員が共有したうえで、平成29年度以後掲げてきた「生涯活躍のまち」、「安心した出産と、子育ての負担軽減」、「地域経済の活性化・経済循環」、「観光資源を活用した活性化」、「再び転入超過の波を呼び込むまちづくり」の5つの柱については、それぞれの取組の効果検証を行いながら、さらに取組を進める。

特に、保育園における待機児童の問題については、その要因がこれまでの施設不足から、人材不足へと変わってきている。現在の対応状況も含め、再度検討を行い、問題改善に向けた効果的な取組を行うこと。

そして、誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることのできるよう、市民の抱える不安を払拭し、市民満足度の向上と、市外からの定住促進または交流人口の増加に繋がる施策に、特に重点を置いた予算編成を行うこととする。

なお、事業立案にあたっては、直ちに解決しなければならないものについては速やかに対処し、解決までに長期間を必要とする事項については、年度計画を明確にした上で、着実に取り組むこと。

最後に、現在、国や県の動向を含め、本市が置かれている状況をしっかりと把握し、抱える問題の原因とそれに対するこれまでの取組の効果、そして今後の方向性を再度見直し、目的を達成するために、全ての職員が知恵を出し取り組むこと。

2. 予算の概要

令和元年度の牛久市の予算は、一般会計と6つの特別会計から成り立っており、それぞれ次表のとおりです。

令和元年度牛久市各会計予算

(単位:千円、%)

会計名	本年度		前年度				比較			
	当初予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)	構成比	当初予算額 (C)	構成比	最終予算額 (A) - (B)	伸率	当初予算額 (A) - (C)	伸率
一般会計	30,200,000	63.7	26,820,616	60.0	27,770,000	61.5	3,379,384	12.6	2,430,000	8.8
国民健康保険事業	8,198,000	17.3	8,407,215	18.8	8,508,000	18.8	△ 209,215	△ 2.5	△ 310,000	△ 3.6
公共下水道事業	2,192,000	4.6	2,221,909	5.0	2,245,000	5.0	△ 29,909	△ 1.3	△ 53,000	△ 2.4
青果市場事業	16,000	0.0	18,000	0.0	18,000	0.0	△ 2,000	△ 11.1	△ 2,000	△ 11.1
小規模水道事業	20	0.0	20	0.0	20	0.0	0	0.0	0	0.0
介護保険事業	5,091,000	10.8	5,547,215	12.4	5,037,000	11.2	△ 456,215	△ 8.2	54,000	1.1
工業用地造成事業	-	0.0	20	0.0	20	0.0	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	1,724,000	3.6	1,684,741	3.8	1,589,000	3.5	39,259	2.3	135,000	8.5
特別会計合計	17,221,020	36.3	17,879,120	40.0	17,397,040	38.5	△ 658,100	△ 3.7	△ 176,020	△ 1.0
合計	47,421,020	100.0	44,699,736	100.0	45,167,040	100.0	2,721,284	6.1	2,253,980	5.0

※構成比は端数の関係で合計しても100%にはならない場合があります。(以下同じ)

令和元年度一般会計歳入予算

(単位：千円、%)

款	本 年 度		前 年 度		比 較 (A) - (B)	伸 率
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比		
○ 1 市 税	12,211,718	40.4	12,001,536	43.2	210,182	1.8
2 地 方 譲 与 税	221,226	0.7	257,002	0.9	△ 35,776	△ 13.9
3 利 子 割 交 付 金	16,482	0.1	17,774	0.1	△ 1,292	△ 7.3
4 配 当 割 交 付 金	58,896	0.2	53,380	0.2	5,516	10.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	53,087	0.2	54,256	0.2	△ 1,169	△ 2.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,427,572	4.7	1,352,399	4.9	75,173	5.6
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,429	0.0	16,653	0.1	△ 3,224	△ 19.4
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	68,376	0.2	72,792	0.3	△ 4,416	△ 6.1
9 地 方 特 例 交 付 金	81,002	0.2	72,402	0.3	8,600	11.9
10 地 方 交 付 税	1,644,513	5.4	1,723,408	6.2	△ 78,895	△ 4.6
○ 普 通 交 付 税	1,440,346	4.7	1,419,418	5.1	20,928	1.5
○ 特 別 交 付 税	204,167	0.7	303,990	1.1	△ 99,823	△ 32.8
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,000	0.1	16,000	0.0	0	0.0
○ 12 分 担 金 及 び 負 担 金	444,771	1.5	461,258	1.7	△ 16,487	△ 3.6
○ 13 使 用 料 及 び 手 数 料	357,814	1.2	358,627	1.3	△ 813	△ 0.2
14 国 庫 支 出 金	4,891,770	16.2	4,151,141	14.9	740,629	17.8
15 県 支 出 金	1,911,070	6.3	1,910,032	6.9	1,038	0.1
○ 16 財 産 収 入	81,877	0.3	110,331	0.4	△ 28,454	△ 25.8
○ 17 寄 附 金	60,000	0.2	60,000	0.2	0	0.0
○ 18 繰 入 金	1,376,654	4.6	691,869	2.5	684,785	99.0
○ 他 会 計 繰 入 金	1,042	0.0	1,026	0.0	16	1.6
○ 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	713,799	2.4	623,165	2.3	90,634	14.5
○ 減 債 基 金 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
○ そ の 他 特 目 基 金 繰 入 金	661,813	2.2	67,678	0.2	594,135	877.9
○ 19 繰 越 金	350,000	1.2	350,000	3.5	0	0.0
○ 20 諸 収 入	1,232,943	4.1	988,240	3.6	244,703	24.8
21 市 債	3,680,800	12.2	3,050,900	11.0	629,900	20.6
○ 臨 時 財 政 対 策 債	1,016,600	3.4	1,244,300	4.5	△ 227,700	△ 18.3
○ そ の 他	2,664,200	8.8	1,806,600	6.5	857,600	47.5
計	30,200,000	100.0	27,770,000	100.0	2,430,000	8.8
○ … 自主財源	16,115,777	53.4	15,021,861	54.1	1,093,916	7.3

ア 歳入

一般会計の歳入の主なものは、市税122億1,171万8千円、国庫支出金48億9,177万円、市債36億8,080万円、県支出金19億1,107万円、地方交付税16億4,451万3千円、地方消費税交付金14億2,757万2千円等です。

増減の主なものは、市税が1.8%の増加、国庫支出金が17.8%の増加、繰入金が99.0%の増加、諸収入が24.8%の増加、市債が20.6%の増加、地方譲与税が13.9%の減少、地方交付税が4.6%の減少、財産収入が25.8%の減少となっています。

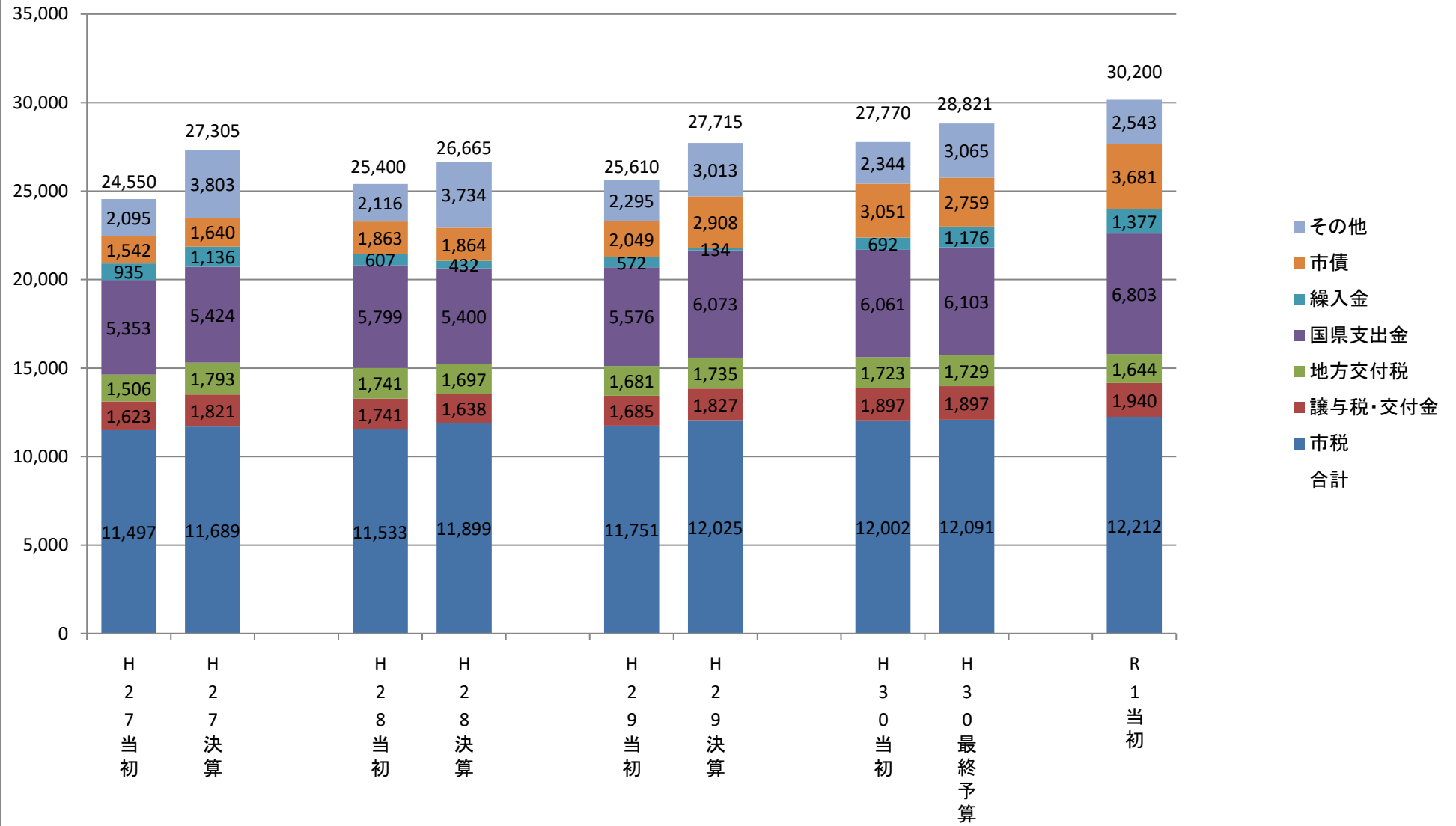
これらの結果、自主財源（市税、分担金負担金、使用料手数料など市が自らの手で確保できる収入）は、161億1,577万7千円で、前年度当初予算対比7.3%増加し、歳入全体に占める割合では、53.4%を占めています。

これに対し、依存財源（国庫支出金、地方交付税、市債など国県から決められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入）は、140億8,422万3千円で、前年度当初予算に対し10.5%増加し、歳入全体では46.6%を占めています。

自主財源の多寡は、行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるもので、財政運営上できる限り自主財源を確保することが望ましいといわれています。

一般会計予算・決算・決算見込額の推移

単位:百万円



次に、主な歳入科目について内容を見えます。

○市税

令和元年度の市税の予算額は122億1,171万8千円（対前年度比1.8%増）で、歳入全体に占める割合は40.4%となっています。主な税目についてみると、市民税57億2,506万8千円（対前年度比1.1%増）のうち、個人分が52億3,515万9千円（対前年度比1.1%増）、法人分が4億8,990万9千円（対前年度比1.0%増）となっています。固定資産税50億2,932万9千円（対前年度比3.1%増）のうち現年分については、土地分が15億5,708万5千円（対前年度比1.5%減）、家屋分が23億6,761万4千円（対前年度比2.8%増）であります。また、都市計画税は8億156万6千円（対前年度比0.1%増）となっています。

当市の市税の特徴は、景気の変動に敏感に左右される法人税に依存するところが少なく、市民税の個人分が大部分を占めている点です。つまり、市の財政基盤は、市民一人一人の皆様に支えられているということになります。

市の財政は、市民の皆さんの直接・間接の負担によって賄われています。とりわけ市税は、財政執行上極めて重要な歳入であり、常に適正公平な賦課徴収に努めています。

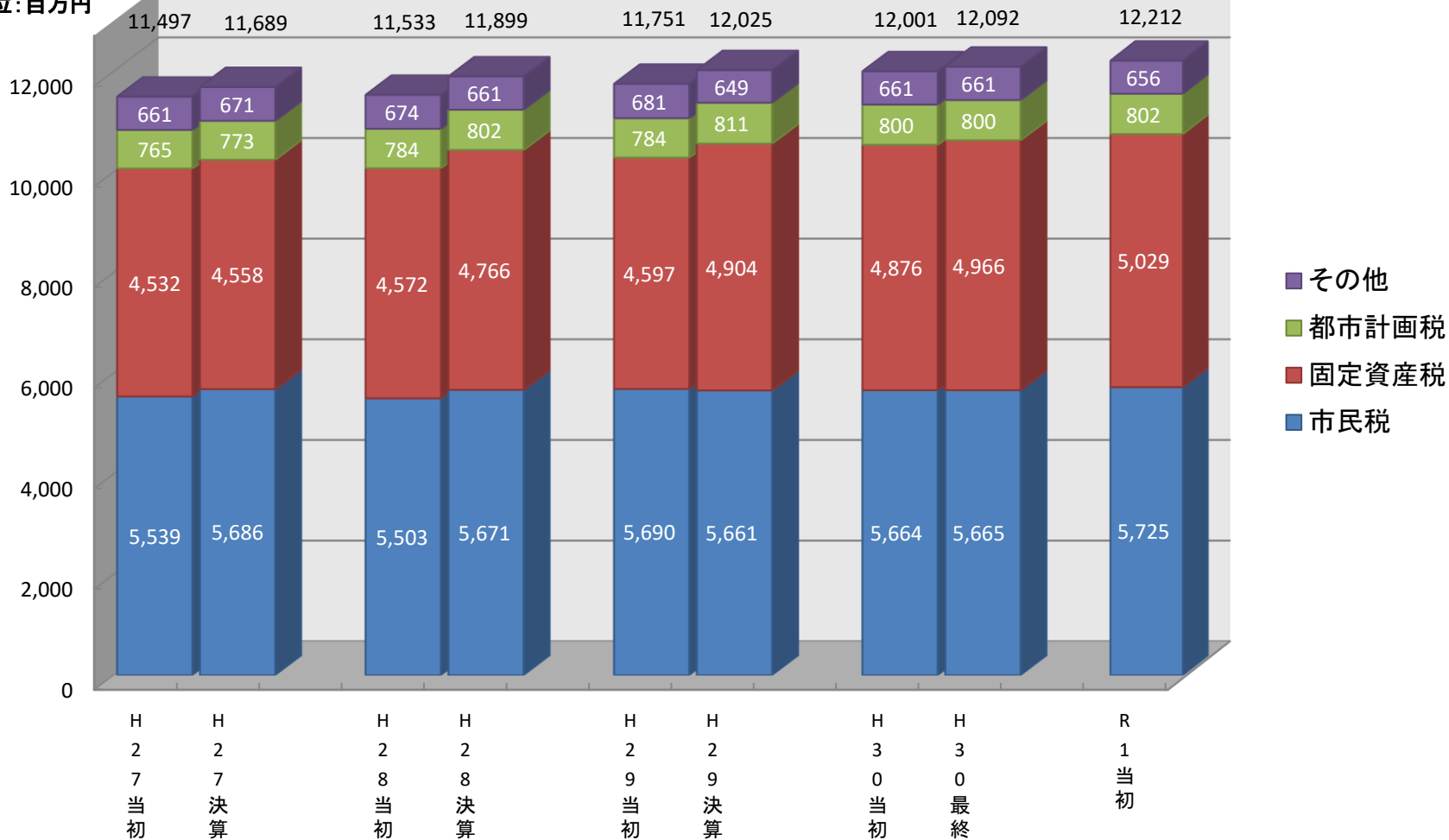
市民一人あたり、一世帯あたりの市税負担状況

区 分	令和元年度 当初予算額	一人あたり 税負担額	一世帯あたり 税負担額
	千円	円	円
市 民 税	5,725,068	67,315	157,010
固 定 資 産 税	5,029,329	59,135	137,929
軽 自 動 車 税	176,307	2,073	4,835
市 た ば こ 税	479,447	5,637	13,149
特 別 土 地 保 有 税	1	1	1
都 市 計 画 税	801,566	9,425	21,983
合 計	12,211,718	143,586	334,907

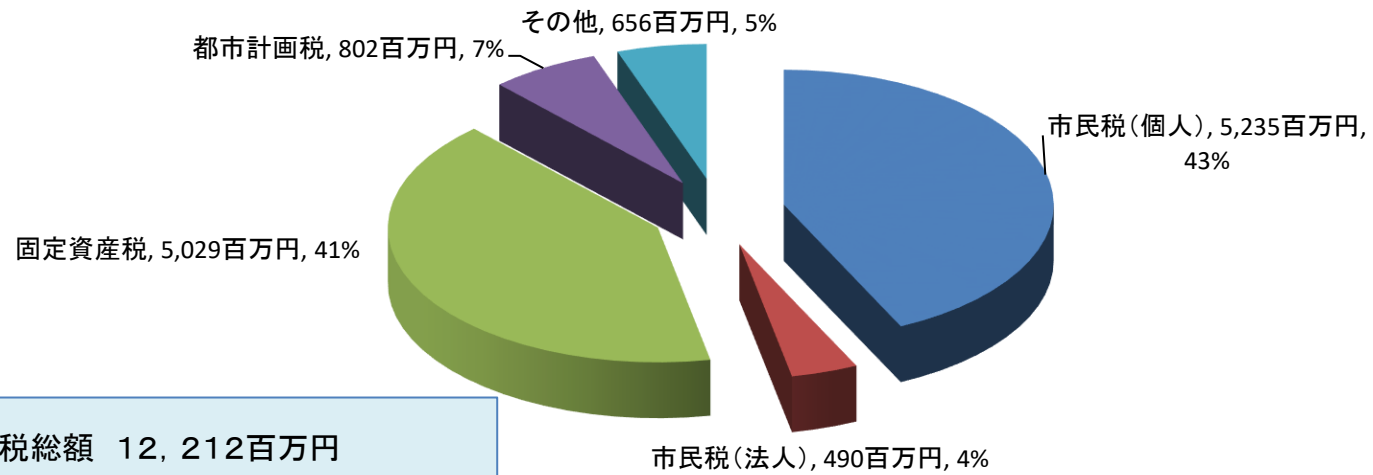
人 口 85,048人 (令和元年5月1日現在)
世帯数 36,463世帯

市税予算・決算・決算見込の推移

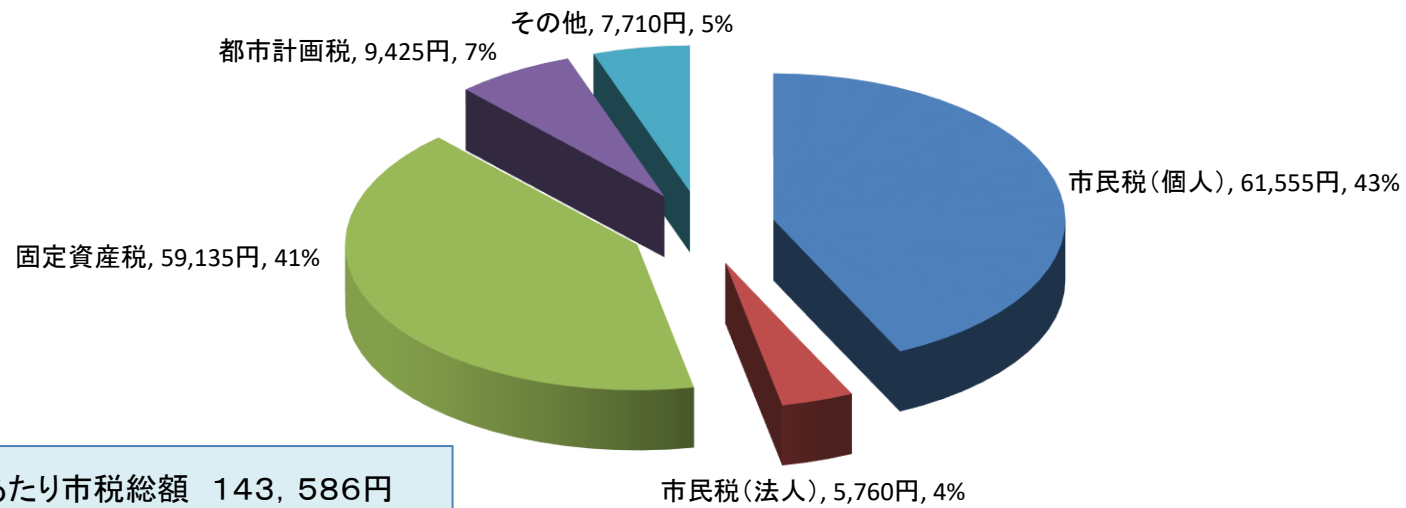
単位：百万円



市税の税目別構成比



市民一人あたりの市税予算額

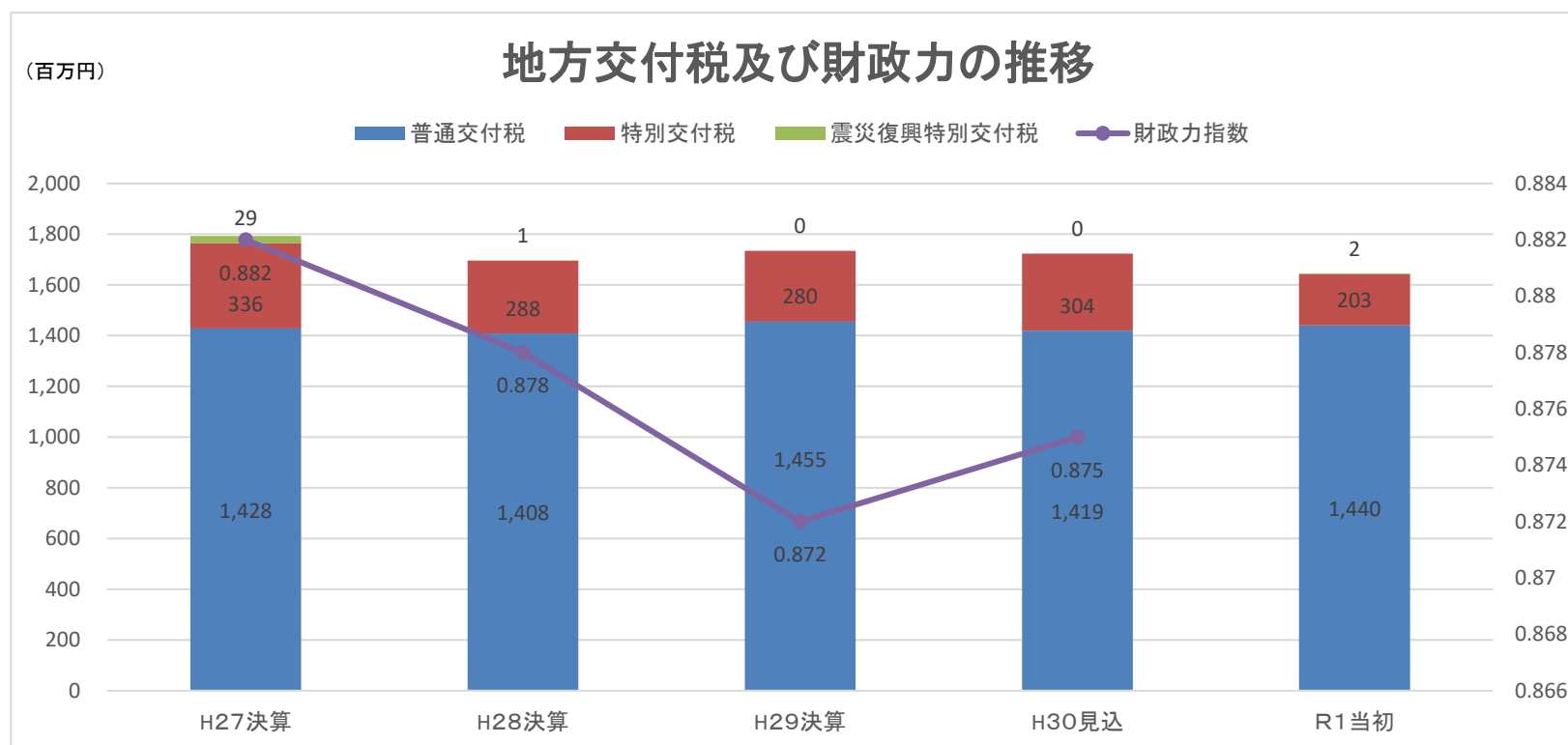


○地方交付税

地方交付税の総額は、国税である所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税等の一定割合とされています。また、地方交付税の種類は、普通交付税、特別交付税とされています。

地方自治体の財政力指数は、普通交付税の算定で用いられる基準財政収入額÷基準財政需要額で求められ、3ヵ年平均を用いることとされていますが、この値が大きいほど財源に余裕があるとされ、指数が1を越えると普通交付税は交付されません。

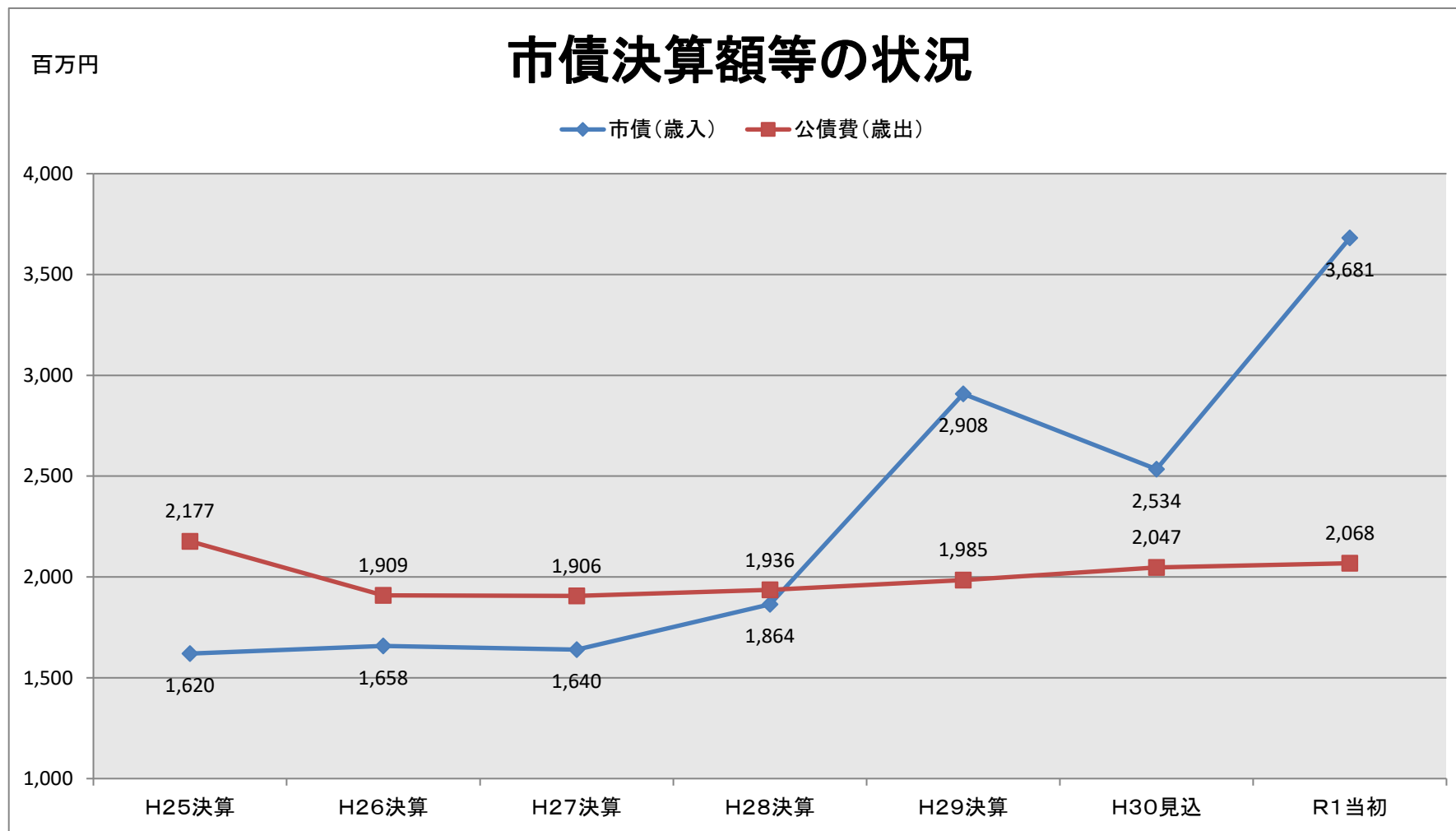
令和元年度の地方交付税（普通交付税＋特別交付税）の予算額は、16億4,451万3千円で歳入全体に占める割合は5.4%となっています。



○市債

市債は、市が行う普通建設事業等の資金調達のために負担する債務(借金)であって、その返済が一会計年度を越えて行われるものです。令和元年度の予算額は**36億8,080万円**です。2か年事業の最終年度である、ひたち野うしく中学校の建設や5か年事業の最終年度にあたる清掃工場延命化事業、牛久運動公園体育館空調改修事業等の大型投資事業の推進に伴う財源確保のため、例年比較し金額が増加しております。

なお、平成30年度末の市債現在高見込額(一般会計)は、243億2,742万9千円となります。



イ 歳出

- ・歳出予算は、経費の目的別に区分して計上されています。
- ・各費目の主な内容は、次のとおりです。

区 分	主 な 内 容
議 会 費	議員の報酬、議会調査費や議会事務局費等議会の運営に関する経費
総 務 費	人事、広報、財政、出納等地方公共団体の管理的経費ほか、徴税、選挙、統計に関する経費
民 生 費	社会福祉向上を図るための老人、児童等の各種福祉施設の整備、運営、生活保護の実施等に関する経費
衛 生 費	住民の健康を保持増進し生活環境の改善を図る経費
労 働 費	労働者の福祉向上を図るための経費
農 林 水 産 業 費	水田再編対策、土地改良、農道の整備管理等の経費
商 工 費	商工業の振興、観光開発等の経費
土 木 費	道路、河川、住宅、公園、区画整理等の整備管理費
消 防 費	災害から住民の生命及び財産を守るための経費
教 育 費	教育の振興と文化の向上を図るため、学校教育、社会教育等の教育行政を行うための経費
災 害 復 旧 費	災害を受けた道路、橋梁、河川等の復旧費
公 債 費	市債の償還のための元金や利子
諸 支 出 金	いずれにも区分できない経費
予 備 費	予算の議決後に不測の事態が生じた場合に対処するための経費

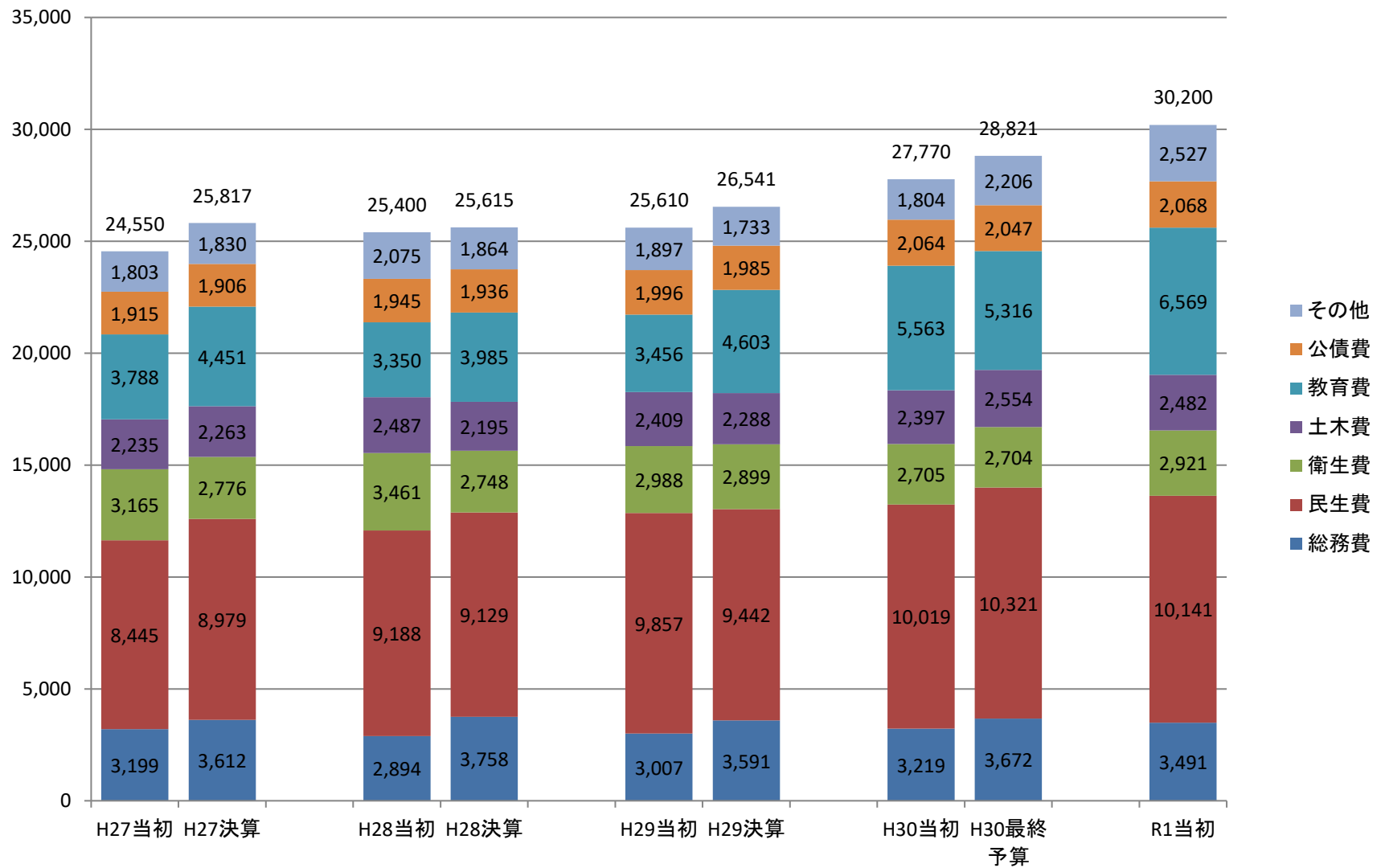
令和元年度一般会計歳出予算（目的別）

（単位：千円，％）

款	本 年 度		前 年 度		比較 (A) - (B)	伸率	本年度予算財源内訳			
	予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比			特 定 財 源			一 般 財 源
							国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議 会 費	241,464	0.8	240,131	0.9	1,333	0.6	0	0	0	241,464
2 総 務 費	3,491,053	11.6	3,218,912	11.6	272,141	8.5	288,090	168,400	415,574	2,618,989
3 民 生 費	10,140,624	33.6	10,018,921	36.1	121,703	1.2	4,749,891	0	461,174	4,929,559
4 衛 生 費	2,921,217	9.7	2,704,878	9.7	216,339	8.0	334,947	428,500	303,422	1,854,348
5 労 働 費	881	0.0	1,167	0.0	△ 286	△ 24.5	0	0	0	881
6 農 林 水 産 業 費	207,000	0.7	168,181	0.6	38,819	23.1	63,622	0	4,133	139,245
7 商 工 費	983,782	3.3	322,178	1.2	661,604	205.4	1,679	0	406,930	575,173
8 土 木 費	2,482,172	8.2	2,396,517	8.6	85,655	3.6	298,797	319,800	145,649	1,717,926
9 消 防 費	1,048,574	3.5	1,026,327	3.7	22,247	2.2	0	7,400	14,825	1,026,349
10 教 育 費	6,569,455	21.8	5,562,922	20.0	1,006,533	18.1	1,065,814	1,740,100	771,248	2,992,293
11 災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0	0	1
12 公 債 費	2,068,167	6.7	2,063,563	7.4	4,604	0.2	0	0	40,128	2,028,039
13 諸 支 出 金	610	0.0	810	0.0	△ 200	△ 24.7	0	0	610	0
14 予 備 費	45,000	0.1	45,492	0.2	△ 492	△ 1.1	0	0	0	45,000
歳 出 合 計	30,200,000	100.0	27,770,000	100.0	2,430,000	8.8	6,802,840	2,664,200	2,563,693	18,169,267
本年度予算財源構成比	100.0						22.5	8.8	8.5	60.2

単位：百万円

一般会計歳出予算・決算・決算見込額の推移



一 般 会 計 性 質 別 予 算

(単位：千円, %)

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較	伸 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
人 件 費	4,390,401	14.5	4,382,034	15.8	8,367	0.2
扶 助 費	6,609,438	21.9	6,292,814	22.7	316,624	5.0
公 債 費	2,068,157	6.9	2,063,545	7.4	4,612	0.2
義 務 的 経 費 の 計	13,067,996	43.3	12,738,393	45.9	329,603	2.6
物 件 費	4,895,222	16.1	5,143,430	18.4	△ 248,208	△ 4.8
維 持 補 修 費	308,079	1.0	389,297	1.4	△ 81,218	△ 20.4
補 助 費 等	3,290,817	10.9	2,542,250	9.2	748,567	29.4
(一 部 事 務 組 合)	1,007,255	3.3	1,042,537	3.8	△ 35,282	△ 3.4
(そ の 他)	2,283,562	7.6	1,499,713	5.4	783,849	52.2
積 立 金	397,380	1.3	111,740	0.4	285,640	255.5
投 資 及 び 出 資 金	4,000	0.0	5,000	0.0	△ 1,000	△ 20.0
貸 付 金	18,000	0.1	18,000	0.1	0	△ 0.2
繰 出 金	2,768,625	9.2	2,791,876	10.1	△ 23,251	△ 0.8
投 資 的 経 費	5,404,881	17.9	3,984,522	14.3	1,420,359	35.6
(補 助 事 業)	4,424,667	14.7	3,018,728	10.9	1,405,939	46.6
(単 独 事 業)	980,214	3.2	965,794	3.5	14,420	1.5
(そ の 他)	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予 備 費	45,000	0.2	45,492	0.2	△ 492	△ 1.1
歳 出 合 計	30,200,000	100.0	27,770,000	100.0	2,430,000	8.8

歳出予算を性質別に見てみると、本年度は義務的経費の構成比が43.3%（前年度45.9%）と対前年度比2.6ポイント減少し、投資的経費については17.9%（前年度14.3%）と対前年度比3.6ポイント増加していることがわかります。

この義務的経費と投資的経費の関係は、歳出総額に占める義務的経費の割合が低く、普通建設事業に代表される投資的経費の割合が高いほど、財政構造は弾力的で健全であるといえます。

本年度についてみると、義務的経費の割合が昨年度から減少し、投資的経費の割合については増加しています。

(2) 特別会計予算

特別会計は、特定の事業を行う場合又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合で、一般会計と区別して経理する必要があるものについて設置しており、全部で7つの会計があります。

○国民健康保険事業特別会計

国民皆保険主義に基づき設置しているもので、社会保険等の適用を受けない市民を対象として医療費の給付を行うため81億9,800万円(対前年度比3.6%減)を計上しています。

○公共下水道事業特別会計

生活環境の保全と公共用水域の水質保全を図るため、公共下水道事業の建設費、管理費、下水道を建設するために借入れた市債の償還費等、21億9,200万円(対前年度比2.4%減)を計上しています。

○青果市場事業特別会計

生産者の利便性を図るための青果市場管理費等、1,600万円(対前年度比11.1%減)を計上しています。

○小規模水道事業特別会計

市内の小規模水道を維持管理及び撤去を行うために設置しているもので、事業費として、2万円(前年度と同額)を計上しています。

○介護保険事業特別会計

介護保険制度の円滑な運営のために設置しているもので、介護保険認定者への居宅介護サービス等諸費等、50億9,100万円(対前年度比1.1%増)を計上しています。

○後期高齢者医療事業特別会計

増加する高齢者(主に75歳以上)の将来にわたる安定した医療制度運営のために設置しているもので、高齢者からの保険料徴収業務等、17億2,400万円(前年度比8.5%増)を計上しています。

II 平成30年度補正予算の状況について

平成30年度上半期における推移については、前回公表の財政状況でお知らせしましたので、その後の下半期（平成30年10月1日から平成31年3月31日まで）における予算の推移の状況をお知らせします。

1. 一般会計補正予算の状況

補正予算は、当初予算の調整後生じた事由に基づいて、既定の予算に追加・減額、その他の変更等を加えることであり、平成30年度下半期においては、補正を12月、1月、2月、3月に行いました。

それぞれの補正予算の主な内容は、次のとおりです。

(1) 12月補正（第2号）

12月補正では、歳入歳出予算の補正、繰越明許費の設定、債務負担行為の追加、地方債の補正を行いました。歳入は市税、国庫支出金、県支出金、繰入金、諸収入の増額を使用料及び手数料、市債の減額を行いました。歳出については年度途中において事業計画等の変更により予算額補正が必要となった事業費の計上です。これらの補正後の一般会計予算額は、288億8,110万8千円となりました。

補正を行った主な事業と補正額は、以下のとおりです。

障害者へ介護給付費等を給付する	69,768千円
企業を誘致し進出希望企業を審査する	388,870千円
牛久運動公園プールのドーム上屋を解体する	66,600千円

(2) 1月補正（専決）（第3号）

1月補正（専決）では、歳入歳出予算の補正を行いましたが、議会費における交際費の不足が見込まれたため、事業費の組み換えを行ったものであり、歳入歳出予算総額の増減はありません。

(3) 2月補正(第4号)

2月補正では、歳入歳出予算の補正、債務負担行為の追加を行いました。歳入は土地開発基金繰入金の増額、歳出については年度途中において事業計画等の変更により予算額補正が必要となった事業費の計上です。これらの補正後の一般会計予算額は、292億8,110万8千円となりました。

補正を行った事業と補正額は、以下のとおりです。

エスカードビルの利活用を図る	400,000千円
----------------	-----------

(4) 3月補正(第5号)

3月補正では、歳入歳出予算の補正、継続費の補正、繰越明許費の追加、地方債の追加及び変更を行いました。歳入歳出予算の事業費の確定、国庫補助金の確定、事業計画の変更による増減額を計上しました。これらの補正後の一般会計予算額は、288億2,061万6千円となりました。

補正を行った主な事業と補正額は以下のとおりです。

リフレを維持管理する	△60,500千円
民間保育園の運営を支援する	17,863千円
牛久運動公園屋外トイレを改修する(国補正事業分)	35,066千円

(5) 3月補正(専決)(第6号)

3月補正(専決)では、繰越明許費の追加を行いました。

平成30年度一般会計補正予算の状況

(歳入予算)

(単位：千円)

款	当初予算	9月補正	12月補正	1月補正 (専決)	2月補正	3月補正	最終予算額
市 税	12,001,536		90,000				12,091,536
地 方 譲 与 税	257,002						257,002
利 子 割 交 付 金	17,774						17,774
配 当 割 交 付 金	53,380						53,380
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	54,256						54,256
地 方 消 費 税 交 付 金	1,352,399						1,352,399
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,653						16,653
自 動 車 取 得 税 交 付 金	72,792						72,792
地 方 特 例 交 付 金	72,402					639	73,041
地 方 交 付 税	1,723,408					5,256	1,728,664
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,000						16,000
分 担 金 及 び 負 担 金	461,258					△ 2,371	458,887
使 用 料 及 び 手 数 料	358,627		△ 3,500				355,127
国 庫 支 出 金	4,151,141	△ 148,150	132,830			△ 5,564	4,130,257
県 支 出 金	1,910,032	40,186	46,336			△ 23,201	1,973,353
財 産 収 入	110,331					△ 30,000	80,331
寄 附 金	60,000						60,000
繰 入 金	691,869	△ 208,103	591,401		400,000	△ 299,308	1,175,859
繰 越 金	350,000	733,322					1,083,322
諸 収 入	988,240	5,000	29,186			△ 11,443	1,010,983
市 債	3,050,900	△ 167,100	△ 30,300			△ 94,500	2,759,000
歳 入 合 計	27,770,000	255,155	855,953		400,000	△ 460,492	28,820,616

平成30年度一般会計補正予算の状況

(歳出予算)

(単位：千円)

	当初予算	9月補正	12月補正	1月補正	2月補正	3月補正	最終予算額
議会費	240,131		2,282				242,413
総務費	3,218,912	580,097	△ 1,848			△ 124,961	3,672,200
民生費	10,018,921	51,919	338,913			△ 88,852	10,320,901
衛生費	2,704,878	1,630	23,644			△ 26,163	2,703,989
労働費	1,167						1,167
農林水産業費	168,181		11,829			△ 6,052	173,958
商工費	322,178		396,418			△ 4,000	714,596
土木費	2,396,517	△ 60,914	12,255		400,000	△ 193,548	2,554,310
消防費	1,026,327	3,099	△ 3,000			△ 3,100	1,023,326
教育費	5,562,922	△ 325,343	92,460			△ 13,816	5,316,223
災害復旧費	1						1
公債費	2,063,563		△ 17,000				2,046,563
諸支出金	810	4,667					5,477
予備費	45,492						45,492
歳出合計	27,770,000	255,155	855,953	0	400,000	△ 460,492	28,820,616

2. 特別会計補正予算の状況

平成30年度10月から3月における特別会計の補正の状況は次のとおりです。

(1) 12月補正

- ・ 国民健康保険事業 ・ ・ ・ 療養給付費負担金返還金等の増額
- ・ 公共下水道事業 ・ ・ ・ 事業費の組換え
- ・ 介護保険事業 ・ ・ ・ 職員給与費の増額
- ・ 後期高齢者医療事業 ・ ・ ・ 後期高齢者医療費負担金の増額

(2) 1月補正（専決）

特別会計の補正なし

(3) 2月補正

特別会計の補正なし

(4) 3月補正

- ・ 国民健康保険事業 ・ ・ ・ 保険給付費等の減額
- ・ 公共下水道事業 ・ ・ ・ 下水道事業費の減額
- ・ 後期高齢者医療事業 ・ ・ ・ 保険給付費、納付金の減額

(5) 3月補正（専決）

- ・ 後期高齢者医療事業 ・ ・ ・ 広域連合納付金の増額

平成30年度特別会計補正予算の状況

(単位：千円)

会計名	当初予算	9月補正	12月補正	3月補正	3月専決	最終予算額
国民健康保険事業	8,508,000	30,128	73,948	△ 204,861		8,407,215
公共下水道事業	2,245,000	12,000		△ 35,091		2,221,909
青果市場事業	18,000					18,000
小規模水道事業	20					20
介護保険事業	5,037,000	500,741	9,474			5,547,215
工業用地造成事業	20					20
後期高齢者医療事業	1,589,000		47,176	△ 7,435	56,000	1,684,741
合計	17,397,040	542,869	130,598	△ 247,387	56,000	17,879,120

平成30年度一般会計繰越明許費の概要

(単位：円)

款	項	事業名	金額	
2. 総務費	1. 総務管理費	プレミアム付商品券事業を実施する	4,135,000	
		コンピュータとその周辺機器を管理する	10,152,000	
6. 農林水産業費	1. 農業費	被災農業者を支援する	435,000	
8. 土木費	2. 道路橋梁費	橋梁を維持管理する	37,164,000	
		狭あい道路を拡幅整備する	11,856,000	
		奥野地区の市道を改良舗装する	6,260,000	
		通学路の安全確保のため市道を改良舗装する	78,152,000	
		道路冠水被害を軽減するため雨水排水施設を整備する	13,900,000	
	3. 河川費	結東川の拡幅をする	15,000,000	
10. 教育費	4. 都市計画費	空き家の適正管理及び有効活用を推進する	6,000,000	
		6. 保健体育費	牛久運動公園調整池の有効活用を図る	8,026,000
			牛久運動公園プールのドーム上屋を解体する	40,600,000
			牛久運動公園屋外トイレを改修する(国補正事業分)	35,066,000
合		計	266,746,000	

3. 予算の繰越

予算の繰越は、会計年度独立の原則の例外として、当該年度の歳出予算の一部を翌年度以降において執行することをいい、繰越明許費、継続費の通次繰越、事故繰越しがあります。

平成30年度のうち繰越の手続をとったものは、次のとおりです。

○一般会計(繰越明許費)	13件	2億6,674万6千円
○一般会計(事故繰越し)	1件	2,863万2千円
○一般会計(継続費通次繰越費)	1件	4億7,415万8千円
○特別会計(繰越明許費)	9件	3億6,002万7千円

平成30年度一般会計事故繰越しの概要

(単位：円)

款	項	事業名	金額
8. 土木費	4. 都市計画費	牛久運動公園の駐車場を改修する(国補正事業分)	28,632,000
合		計	28,632,000

平成30年度一般会計継続費通次繰越の概要

(単位：円)

款	項	事業名	金額
10. 教育費	3. 中学校費	ひたち野うしく中学校を建設する	474,158,000
合		計	474,158,000

平成30年度公共下水道事業特別会計繰越明許費の概要

(単位：円)

款	項	事業名	金額
1. 下水道事業費	1. 下水道管理費	ポンプ場施設を維持管理する	11,825,000
		老朽化した施設を改築する	8,215,000
	2. 下水道建設費	みどり野地区の污水管渠を布設する	10,500,000
		みどり野・東みどり野地区の雨水管渠を布設する	125,690,000
		上町排水区の雨水管渠を布設する	6,130,000
		柏田排水区の雨水管渠を布設する	131,113,000
		上町排水区の調整池を整備する	58,900,000
		下町第五雨水幹線を布設する	1,400,000
		霞ヶ浦常南流域下水道建設負担金を支出する	6,254,000
合		計	353,773,000

Ⅲ 平成30年度予算下半期収入支出の状況について

1. 一般会計

一般会計の平成31年3月31日現在の款別歳入予算の収入状況と款別予算の支出状況は次表のとおりです。

平成30年度一般会計歳入予算額と収入の状況

(単位：千円、%)

款	予算現額 (A)	収入済額 (B)	比較 (B - A)	収入割合 (B) / (A)
市 税	12,091,536	11,776,377	△ 315,159	97.4
地 方 譲 与 税	257,002	250,142	△ 6,860	97.3
利 子 割 交 付 金	17,774	20,278	2,504	114.1
配 当 割 交 付 金	53,380	46,312	△ 7,068	86.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	54,256	39,944	△ 14,312	73.6
地 方 消 費 税 交 付 金	1,352,399	1,397,631	45,232	103.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,653	14,729	△ 1,924	88.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	72,792	69,443	△ 3,349	95.4
地 方 特 例 交 付 金	73,041	73,041	0	100.0
地 方 交 付 税	1,728,664	1,720,486	△ 8,178	99.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,000	13,684	△ 2,316	85.5
分 担 金 ・ 負 担 金	458,887	453,513	△ 5,374	98.8
使 用 料 ・ 手 数 料	355,127	334,855	△ 20,272	94.3
国 庫 支 出 金	4,303,581	3,634,123	△ 669,458	84.4
県 支 出 金	1,973,353	822,777	△ 1,150,576	41.7
財 産 収 入	80,331	66,789	△ 13,542	83.1
寄 付 金	60,000	64,180	4,180	107.0
繰 入 金	1,175,859	1,179,585	3,726	100.3
繰 越 金	1,174,776	1,174,776	0	100.0
諸 収 入	1,010,983	903,306	△ 107,677	89.3
市 債	3,173,100	30,200	△ 3,142,900	1.0
歳 入 合 計	29,499,494	24,086,171	△ 5,413,323	81.6

※29年度からの繰越額を含む。

(平成31年3月31日現在)

平成30年度一般会計歳出予算額と支出の状況

(単位：千円、%)

款	予算現額(A)	支出済額(B)	比較(A-B)	支出割合(B)/(A)
議 会 費	242,413	237,988	4,425	98.2
総 務 費	3,683,511	3,194,202	489,309	86.7
民 生 費	10,321,340	9,114,022	1,207,318	88.3
衛 生 費	2,703,989	2,273,260	430,729	84.1
労 働 費	1,167	758	409	65.0
農 林 水 産 業 費	173,988	157,547	16,441	90.6
商 工 費	715,128	685,689	29,439	95.9
土 木 費	2,829,877	2,395,949	433,928	84.7
消 防 費	1,026,474	1,003,551	22,923	97.8
教 育 費	5,742,811	3,883,865	1,858,946	67.6
災 害 復 旧 費	1	0	1	0.0
公 債 費	2,046,563	1,529,514	517,049	74.7
諸 支 出 金	5,477	5,386	91	98.3
予 備 費	6,755	0	6,755	0.0
歳 出 合 計	29,499,494	24,481,731	5,017,763	83.0

(平成31年3月31日現在)

※29年度からの繰越額を含む。

2. 特別会計

特別会計の平成31年3月31日現在の予算額及び収入支出の状況は、次表のとおりです。

それぞれの会計の目的及び内容により、その執行状況も異なりますが、限られた財源の中で効率的に執行するよう努めています。

平成30年度特別会計予算と収入支出の状況

(単位：千円、%)

会計名	予算現額 (A)	執行状況			
		収入済額 (B)	収入割合 (B) / (A)	支出済額 (C)	支出割合 (C) / (A)
国民健康保険事業	8,407,215	7,408,364	88.1	7,485,501	89.0
公共下水道事業	2,681,583	1,943,327	72.5	1,913,347	71.4
青果市場事業	18,000	16,094	89.4	13,542	75.2
小規模水道事業	20	6	28.7	6	28.7
介護保険事業	5,547,215	5,424,457	97.8	4,994,364	90.0
工業用地造成事業	20	5	23.2	5	23.2
後期高齢者医療事業	1,684,741	1,602,233	95.1	1,574,499	93.5
合計	18,338,794	16,394,485	89.4	15,981,263	87.1

(平成30年3月31日現在)

※29年度からの繰越額を含む。